

平成 15 事業年度

行政コスト計算財務書類

日 本 育 英 会

行政コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	特別勘定	合 計
I 業務費用			
仮定損益計算書の費用			
經常費用			
事業費	32,557,732	20,237,671,592	20,270,229,324
一般管理費	10,715,507,089	-	10,715,507,089
貸倒損失	77,188,828	12,588,617	89,777,445
貸倒引当金繰入	6,113,603,141	6,966,871,681	13,080,474,822
返還免除損	8,276,803,540	338,845,916	8,615,649,456
經常費用合計	25,215,660,330	27,555,977,806	52,771,638,136
特別損失			
固定資産除却損	101,663	-	101,663
特別損失合計	101,663	-	101,663
(控除) 業務収入			
事業収入	-	9,941,848,884	9,941,848,884
寄付金収入	12,194,233	-	12,194,233
事業外収益	1,211,426,554	212,408,028	1,423,834,582
控除合計	1,223,620,787	10,154,256,912	11,377,877,699
業務費用合計	23,992,141,206	17,401,720,894	41,393,862,100
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	4,281,219	53,095,000	57,376,219
低利借入金に係る機会費用	9,742,089,834	-	9,742,089,834
公務員からの出向職員に係る機会費用	3,959,000	-	3,959,000
III 行政コスト	33,742,471,259	17,454,815,894	51,197,287,153

民間企業仮定貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金・預金		34,629,078,036	
未収収益		1,109,667,427	
その他の流動資産		<u>262,969,000</u>	
	流動資産合計		36,001,714,463
II 固定資産			
1 貸付金			
第一種学資金		2,015,102,848,451	
第二種学資金		1,366,094,767,693	
貸倒引当金		<u>△ 98,145,224,167</u>	
	貸付金合計		3,283,052,391,977
2 有形固定資産			
建物		774,538,188	
減価償却累計額		<u>△ 465,107,301</u>	309,430,887
構築物		17,249,262	
減価償却累計額		<u>△ 15,943,772</u>	1,305,490
工具・器具・備品		135,740,730	
減価償却累計額		<u>△ 120,186,895</u>	15,553,835
土地			<u>297,342,795</u>
	有形固定資産合計		623,633,007
3 無形固定資産			
ソフトウェア		1,355,829,000	
減価償却累計額		<u>△ 504,088,875</u>	<u>851,740,125</u>
	無形固定資産合計		851,740,125
4 投資その他の資産			
投資有価証券			5,184,124,134
長期性預金			2,610,807,323
敷金・保証金等			<u>73,730,700</u>
	投資その他の資産合計		<u>7,868,662,157</u>
	固定資産合計		3,292,396,427,266
	資産合計		<u><u>3,328,398,141,729</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金			12,656,000
未払費用			2,869,597,731
前受金			483,395,362
預り金			215,638,795
引当金			
賞与引当金			180,105,967
その他の流動負債			<u>80,920,544</u>
	流動負債合計		3,842,314,399
II 固定負債			
日本育英会債券			127,000,000,000
長期借入金			3,294,679,127,485
引当金			
退職給付引当金			6,074,259,700
資産見返補助金			<u>411,883,787</u>
	固定負債合計		<u>3,428,165,270,972</u>
	負債合計		<u><u>3,432,007,585,371</u></u>
資本の部			
I 資本金			
基金			
政府出資金			<u>3,701,000,000</u>
	資本金合計		3,701,000,000
II 剰余金			
資本剰余金			298,342,795
欠損金			
繰越欠損金		<u>△ 98,736,278,549</u>	
当期損失金		<u>△ 8,872,507,888</u>	<u>△ 107,608,786,437</u>
	剰余金合計		<u>△ 107,310,443,642</u>
	資本合計		<u><u>△ 103,609,443,642</u></u>
	負債資本合計		<u><u>3,328,398,141,729</u></u>

民間企業仮定損益計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常収益			
事業収入			
貸付金利息	9,829,731,539		
基金受取利息	112,117,345		
事業収入合計	<u>9,941,848,884</u>		
補助金等収入			
国庫補助金収入	10,952,425,534		
政府補給金収入	9,726,691,363		
補助金等収入合計	<u>20,679,116,897</u>		
寄付金収入		12,194,233	
借入金償還免除益		11,397,818,326	
資産見返補助金戻入		165,946,989	
退職給付引当金戻入		278,472,000	
事業外収益			
受取利息	480,921		
有価証券利息	1,269,634		
延滞金収入等	1,422,084,027		
事業外収益合計	<u>1,423,834,582</u>		
経常収益合計			43,899,231,911
経常費用			
事業費			
借入金利息	19,480,603,670		
債券利息	591,032,742		
債券発行費	186,398,679		
育英寄付金事業費	12,194,233		
事業費合計	<u>20,270,229,324</u>		
一般管理費			
一般管理費	8,639,926,551		
賞与引当金繰入	180,105,967		
退職給付費用	1,622,128,925		
減価償却費	273,345,646		
一般管理費合計	<u>10,715,507,089</u>		
貸倒損失		89,777,445	
貸倒引当金繰入		13,080,474,822	
返還免除損		8,615,649,456	
経常費用合計		<u>52,771,638,136</u>	
経常損失			8,872,406,225
特別損失			
固定資産除却損		101,663	
特別損失合計		<u>101,663</u>	
当期損失金			<u>8,872,507,888</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	218,526,721,863
補助金等収入	20,825,567,297
寄付金収入	24,942,658
事業収入	9,983,376,336
延滞金収入等	1,422,084,027
貸付けによる支出	△ 582,673,558,000
育英寄付金事業費	△ 12,194,233
人件費支出	△ 5,979,110,014
その他の業務支出	△ 6,943,801,042
小計	△ 344,825,971,108
利息の受取額	480,921
利息の支払額	△ 19,829,452,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,654,942,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れ支出	△ 3,044,785
定期預金の払い戻し収入	3,043,520
貸付信託の払い戻し収入	99,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,998,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	383,626,992,000
長期借入金の返済の支出	△ 36,760,375,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,866,616,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少	△ 17,689,327,099
VI 現金及び現金同等物期首残高	52,315,360,350
VII 現金及び現金同等物期末残高	34,626,033,251

民間企業仮定損失金処理計算書
(平成16年4月1日)

(単位：円)

当期末処理損失金		
前期繰越損失金	98,736,278,549	
当期損失金	<u>8,872,507,888</u>	107,608,786,437
損失金処理額		
積立金取崩額	<u>-</u>	<u>-</u>
次期繰越損失金		<u>107,608,786,437</u>

重要な会計方針等

(総括)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用している。主要な耐用年数は次のとおりである。

建物	8~65年
構築物	10~50年
車輛・運搬具	6年
工具・器具・備品	3~15年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用している。
また、自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

- ① 採用している退職給付制度

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

- ② 退職給付債務等の内容

- ・退職給与(退職手当)については、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の100%に相当する額。
- ・年金債務については、厚生年金基金全体の退職給付債務のうち当会の負担となる額から、厚生年金基金全体の年金資産のうち当会の持分を控除した額。

- (3) 賞与引当金

役員員の賞与の支払いに充てるため、翌事業年度に支給される賞与のうち、当期の勤務に係る部分について計上している。

4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

- (2) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第一種学資金、第二種学資金の返還を免除した額については、返還を免除した期に費用処理している。なお、第一種学資金の返還免除額と同額を、日本育英会法第40条第2項及び同法附則第7条の規定により、翌事業年度に一般会計借入金金の償還の免除を受けている。

- (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、103,605,664,242円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

- (1) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期	前期
	円	円
現金及び預金勘定	34,629,078,036	52,318,403,870
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 3,044,785	△ 3,043,520
現金及び現金同等物	34,626,033,251	52,315,360,350

6. 機会費用の計上基準

- (1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り(1.435%)とする。

- (2) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

当該年度に行った全ての資金調達に係る約定利率の加重平均値(0.486%)とする。

- (3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

7人